

第 23 回 資本主義の発達

日本近代経済史の中心部分です。テーマ史としてもよく取り上げられますし、いささかやっかいなところですね。しっかりと学習してください。

1. 松方財政

1877 年の西南戦争や殖産興業政策による出費で、国家財政は危機に瀕した。これに対して政府は、太政官札や国立銀行券を乱発したので、インフレは激化した。

◆インフレ（インフレーション）とデフレ（デフレーション）

中学校公民科の用語かも知れないし、高校の現代社会や政治経済で習う用語だが、意外に理解できていない。インフレとは、通貨の価値が下がり、物価がどんどん上がる現象のことをさす。つまり、紙幣を発行しすぎ、貨幣価値が下がって物価が上昇すること。デフレとはその逆で、通貨の発行高が少ないため金詰まりになり、市場に商品が有っても一般人には買えず、業者は倒産し、労働者・勤労者は失業する現象をさす。

また輸入の急増で、政府の正貨保有率は減少する一方だった。明治 14 年の政変で財政に指導権を持つ参議大隈重信と大蔵卿佐野常民が辞職し、新たに参議兼大蔵卿になったのは、薩摩出身の松方正義であった。松方の財政方針は、①酒税を新たに設けるなどの増税をはかる一方で、②経費節減のために官営工場の払い下げを進めた。すでに政府は、1880 年に**工場払下げ概則**を公布していたが、その内容が厳しすぎたために払い下げが進んでいなかった。しかし、1884 年、概則が廃止されて以後、逆に民間への払い下げが進んでいった。さらに、③大量の不換紙幣の整理を進めた。そのために 1882 年、唯一の発券銀行として**日本銀行**を設立した。1885 年には、日本銀行から銀貨を本位貨幣とする兌換券（銀兌換）を発行した。

◆兌換と不換

これも知っていて当たり前の用語だが、教えてみると理解できていないことが多い。

正貨＝それ自身、実質上の価値を持つ金銀貨幣。紙幣やアルミなどの貨幣ではない。

兌換紙幣＝銀行が正貨と引き換えることを約束して発行する紙幣。

不換紙幣＝正貨と交換されない紙幣。

本位貨幣＝国の通貨制度の基礎になる貨幣。**貨幣制度の基準。standard money**

松方による一連の財政政策は、デフレを進行させるもので、物価が安定し、輸出も次第に伸びていった。統計的にも、1882～93 年までは輸出超過となっている。しかし、米価・農産物価格が下落したため、農民への影響は深刻なものとなった。不況のために租税が支払えなくなった農民が急増し、田畑を売って小作人になり、都市に流出する一方で、富裕な農民が地主となり、そこに土地が集中した。

◆松方財政の特徴

①紙幣整理政策の目標を中央銀行の設立と正貨準備の蓄積に求めた。

②1882年の壬午軍乱を契機とする軍備拡張を目的とした大增税政策を実施した。

(日本の資本主義発達にとって松方財政は、ある種、イギリスの第2次囲い込みに相当する意味を持ったと思われます。現物納(米納)から金納に変わった租税徴収で、金納できなくなった農民が土地を手放し、都市に流入し(農村から離れ)、労働者になっていくのです。)

2. 企業勃興

日銀が、銀兌換券を発行し、兌換制度が開始された1886年頃から、鉄道・紡績業・鉱山業などを中心に企業勃興がはじまり、一方で官営事業の民間への払い下げが本格化したこともあって産業革命が開始された。

◆産業革命

機械の発明などの技術革新を原動力とし、手工業から機械制大工業への移行を中心とした、その国全体の経済的・社会的大変革。これにより、資本主義的生産様式が確立する。

3. 第1次産業革命

(当たり前のことだと思うのですが、生徒たちは、意外と用語の理解ができていません。私も予備校で教えていて、びっくりすることがありました。ですから、教える側は、わかっているだろうなどと思い込まずに教える必要があります。教師にとっても、実際の生産現場で、製品が作られている所は正直に言って理解していないものです。言葉だけで理解しているに過ぎません。次の記述は、予備校時代のノートからです。)

◆紡績業と製糸業

紡績業 (原綿→紡績=綿糸→織物=綿布)

製糸業 (繭→製糸=生糸→織物=絹布)

さらに、次のような記述も知っておくべきでしょう。

(1)蚕糸業は、紡績業との直接的な関連性をまったくといっていいほどもっていない。また蚕糸業への洋式技術の導入と定着の過程は、それ自身で日本の国民経済を資本主義的に編成していく内的な機動力をもつものでもまったくなかった。にもかかわらず、日本の産業革命にとって蚕糸業は紡績業につぐ重要な産業部門なのである。なぜなら、蚕糸業への洋式技術の導入と定着の過程は日本の蚕糸業の対外競争力の強化の過程であり、その過程を通じて日本の生糸は海外市場でシェアを拡大し、そのことによって蚕糸業は日本にとっての最大の外貨獲得産業となりえたからである。いうまでもなく、生糸輸出による外貨獲得なしには日本は機械技術をはじめとして重要な労働手段や原料を海外から輸入できなかった

たし、購入できなければ、日本資本主義の存立そのものがあやしかったのである。(長岡新吉『産業革命』、教育社歴史新書<日本史>131、18頁。)まさに、蛾と工女に支えられた日本資本主義だったのですね。別の論文でも、同様の指摘がなされています。

(2)……日本は工業原料はもちろん、工作機械をはじめとする生産手段や兵器についても、先進列強からの輸入に大きく依存せねばならなかった。この輸入の引き当てには、綿製品に代表されるように原料を賃加工して輸出するか、ほとんど唯一の自前の世界商品である生糸の輸出に頼るほかなかったが、それらの輸出を支えたのは異常なまでに低廉な労働力であった。江口圭一「1930年代論」、『体系日本現代史 第1巻』、日本評論社、8頁)このあたりの理解が是非とも教える側には必要だと思います。でないと、機械が使用されたことで、まるで魔法のように資本主義が誕生したという安易な理解につながってしまう危険があると思います。

1)製糸業

幕末以来発展してきた製糸業は、信州地方を中心に洋式機械をまねた**器械製糸**が普及してきた。これは木製のマニュファクチュア段階のものであったが、従来の座繰製糸に比べると生産はアップし、座繰製糸の生産高を上回った。製品である生糸は、主にアメリカに輸出された。

ここでもう一つオマケ。少し前のことで、すでに、読んでくださった方にとれば、幕末の貿易・輸出品に関係することです。大抵の教科書に、輸出品として生糸(79,4%)、茶(10,5%)、そして次に蚕卵紙さんらんしが(3,9%)と出てきます。出典は大抵、石井孝さんの『幕末貿易史の研究』ですが、ここで質問。生徒は、先生の勉強具合を知るためにしてみましよう。といて、教師の側からすれば、こういう生徒はたまったものではありませんが。「蚕卵紙とは何か?そして何故、生糸でなくて、こんなものを輸出したのか?」と。答えは、こうです。紙に生みつけられた蛾の卵を輸出したのです。何故か。その理由は、当時、ヨーロッパの製糸国であったフランス・イタリアで微粒子病が流行していたために、新しい蚕種が必要だったのです。私は、先に生徒たちに質問して説明していました。これについては実教出版の教師用の指導資料(教師用の参考書です。こんなもん持っているんだよ。教師って。でも心配ないよ。ほら、教科書レーダーとかいった生徒用の本って売ってますよね。あれってこういう教師用のものを生徒用にしたものです。昔、教科書レーダーに近い本の執筆アルバイトしたことがあります。)に書いてあります。ところで、生徒の質問の中でこの手の質問って本当に怖いですね。同様に、堅穴住居にトイレはあるのか、というこの大胆な質問や、寝殿造に風呂はあるのか、の類の質問にもあらかじめ転ばぬ先の杖よろしく答えていました。

ところで、もう一つ。幕末のあるいは明治維新直後の貿易はどのようになされていたのか?英語知らないのに、どうやって貿易していたのか。これはちゃんと説明があります。それも私の尊敬する服部之総先生の本、『黒船前後・志士と経済』(岩波文庫)の「Mood cashey」

を読んでください。この小文のタイトルは「難しい」と読みます。少しでも勉強されている先生ならご存知のことです。ピジン・イングリッシュ（ピジョン・イングリッシュ＝鳩が話すような赤ちゃん言葉に近い英語・英会話）で、「ハ・マ・チ・ド・リ」＝How much dollar? という恐るべき会話のやり取りで商品の売買をしていたのです。日本の貿易商人も対するイギリス商人・アメリカ商人もわけのわからない日本語を使い、やり取りをしていたということです。すごいですよね。こういう細かなことを服部之総氏は、『微視の史学』としてきちんと説明しています。そんなことどうでもいいや、でなく説明をしているところがやはりすごいことだと思います。これが、黒羽清隆氏になると「小さいことはいいことだ」につながります。意外と教師もわかっていないことをきちんと説明するのは大変なことです。

2)紡績業

1876年、がくもたつむね臥雲辰致が水力を利用するガラ紡を発明したが、1887年をピークに機械紡績（様式機械）に圧倒された。紡績工場は、1882年、渋沢栄一が華族らによびかけて作った**大阪紡績会社**が設立され、翌83年から操業が開始された。その後、1890年には鐘ヶ淵紡績などの工場が作られ、1890年には綿糸生産高は輸入綿糸を上回るようになった。なお、1897年には豊田佐吉が自動織機を作成した。

3)鉄道

鉄道は、1881年、日本鉄道会社が設立され、好成績をあげた。1891年には上野～青森間の開通がなされた。

4)鉱山業

鉱山業では、特に需要が増加した石炭業が発展した。1888年、三池炭坑が三井に払い下げられ、機械が導入されたことから大経営がはじまっていった。

5)最初の恐慌

以上見たような産業革命の進展は、過剰生産や金利の高騰を招き、1890年、最初の恐慌が発生した。しかも前年起きた凶作で米価が高騰したため、国民生活は非常に苦しくなった。

4. 金本位制の確立

1)金本位制とは

金本位制＝貨幣価値と実質的価値とを一致させた金貨を、その国での通貨の基準とすること。

日清戦争の賠償金は、清国が銀をポンド金貨（英国の貨幣）に換えて支払った。その額は円換算で約3億6000万円余りであった。日本は、この金貨をロンドンのイングランド銀行に預け、対外支払準備にすると同時に、正貨準備を兼ね、1897年10月から金本位制に移行した。

まず、金本位制という用語の説明からはじめる。①金本位制とは、一国の通貨を一定量の金で示すことである。例えば、1897年、日本が金本位制を採用した時、金2分（0,75g）を1円と定めた。これは、1円分の金（0,75g）を溶かした金貨を作り、1円の価値（法定平価）を決めたことと同じである。世界各国が金本位制を採用していれば、それぞれの国の通貨ではなく（日本では円、アメリカではドル）、一定量の金を媒介にして2国間の貨幣交換レート（為替相場）は固定され、取引が行われることになる。②中央銀行（日本の場合は日本銀行）は、発行した紙幣（日本銀行券）などを法定価格で交換することを保障する。これを兌換義務といい、例えば、10円分の紙幣を日本銀行に持って行き、金と交換してくれるように頼むと、 $0,75\text{g} \times 10 = 7,5\text{g}$ の金を溶かし込んだ金貨10枚をもらえることになる。だから、金本位制のもとで発行された紙幣は、金貨と交換することを義務づけられた紙幣であり、**兌換紙幣**と言われる。このようにして決められた兌換義務を守るためには、通貨（紙幣+コイン）は、その国が所有している金貨の保有量（正貨準備高）の制約を受けることとなる。さらに、③金本位制を実施した国は、金貨（正貨）の輸出入を自由化する。つまり、政府が輸出入を制限してはいけない。

2)日本の金本位制確立過程

すでにある程度述べてきたことを含め、もう一度見ていこう。1871年、政府は**新貨条例**で金本位制を採用することを発表した。しかし、幕末以来の金の流出と不換紙幣の乱発で、金本位制を実施することができなかった。しかも、アジア市場向けの銀貨も正貨としたために、**金銀複本位制**になってしまった。これは事実上の銀本位制であるが、交換を要求された場合、金貨もしくは銀貨と交換することを約束するものである。

その後、松方財政政策の実施により政府は、1885年に日本銀行券を発行し、翌86年に銀兌換を開始し、**銀本位制**に移行した。しかし、欧米市場は金本位制を採用しており、欧米と取引するためには、金本位制に移行する必要があった。この時点で日本国内に金が大量に所有されていれば、金本位制に移行できたが、当時、日本にはそれだけの余裕はなかった。

1894年の日清戦争で勝利した日本は、清から庫平銀（清国の秤で計った銀）2億両を賠償金として獲得する。本来なら、日本は大量の銀を賠償金として得ることになっていたが、清は賠償金を銀で支払うだけの財政的余裕がなかった。そこで、イギリスをはじめとする欧米諸国から日本へ支払う賠償金を借金したのであった。そこで、日本は、多額の賠償金を金と交換可能な英貨ポンドで受け取り、これをロンドン銀行に預金して金貨を獲得し、金本位制を採用することを可能にしたのである。1897年、**貨幣法**を定め、金本位制を実行

することとなった。

3)銀行資本の成長と特殊銀行

従来の国立銀行は、日本銀行ができて発券銀行としての役割をなくし、一般の市中銀行（通常の銀行）に変わっていった。また、政府の保護を受けた政商系の三井・三菱・住友・安田などの銀行は、中小銀行を吸収して成長を遂げた。紡績業や製糸業などの産業資本の急成長は、こうした銀行からの資本面での協力があつたからである。

これとは別に、政府は特殊銀行の成立を促進していった。1880年、貿易金融を行う特殊銀行として横浜正金銀行を設立した。1897年には、産業融資のために日本勧業銀行を、1902年には、外貨導入や対外投資のために日本興業銀行が設立された。さらに、1899年には台湾銀行を、韓国併合に伴い1911年には朝鮮銀行を設立し、資本の対外進出をはかった。

5. 第2次産業革命

1)紡績業

1894年、綿糸輸出税が廃止され、従来の価格の5%の関税を撤廃し、中国への輸出が急増した。さらに、1896年には綿花輸入税が廃止され、中国・インドの綿花輸入は無関税となり、紡績業の発達が一挙に進み、1897年には綿糸輸出高が輸入高を上回り、輸出産業として発展していった。

2)鉄鋼業

軍備拡張政策の中で、**官営八幡製鉄所**が建設された。八幡製鉄所は、農商務省所管のもとで建設され、1901年操業が開始された。原料の鉄鉱石は、中国の大冶鉄山の鉄鉱石を確保し、八幡周辺の筑豊炭田と後には満州の撫順炭田の石炭を利用した。一方、民間の製鉄業は、1907年に、北海道室蘭に日本製鋼所がイギリスと三井の合弁会社として設立され、主に海軍用の鉄鋼が生産された。

3)造船業

政府は、1896年、航海奨励法と造船奨励法を制定し、造船業・海運業の援助を行った。この2法の制定で大型鉄鋼船の建造が本格化し、海軍工廠の呉・横須賀以外に、川崎造船所・石川島造船所・三菱長崎造船所などが大型船を建造するようになった。また、遠洋航路の開設が進み、1893年、インド（ボンベイ）航路が開設され、インド産綿花輸送がスムーズに行われるようになった。さらに、1896年には豪州航路（横浜～メルボルン）と欧米航路（北米シアトル航路・欧州航路＝アントワープ）が日本遊船によって開設された。

4)鉄道業

1892年、鉄道施設法が公布され、幹線鉄道を国有とすることが決められた。さらに、1906年には鉄道国有法が公布され、民営鉄道17社が買収された。

5)貿易の進展

貿易も次第に発展した。輸出ではアジア、輸入ではアメリカ・ヨーロッパが主であった。日本の貿易は、原料・資源である綿花・鉄鉱石を輸入し、半製品である生糸・綿製品を輸出する加工貿易型に成長した。

6)恐慌

1900年から翌年にかけて、銀行の倒産が相次いで資本主義恐慌が起こった。また、日露戦争で軍需物資を中心に好況となったが、1907年には日露戦争後の恐慌となり、不況が続いた。

7)財閥の形成

財閥とは、一族で独占企業を多数傘下におさめたコンツェルン形態の巨大独占資本をいう。その中心は持株会社で、三井合名会社・三菱合資会社・住友合資会社・安田保善社などがそれにあたる。持株会社は、それぞれ三井家・岩崎家・住友家・安田家の財閥家族だけが株式を所有しており、閉鎖的な一族による企業支配が可能となった。財閥は、資本力にものをいわせ、恐慌のたびに肥大化し、日本経済の中心を牛耳っていった。

8)農業の変化

農業の中心は依然として米作であった。米の生産は、全体的には増加したが、人口の急増に追いつかず、1897年以降、朝鮮や東南アジアから米が輸入された。

農村では、耕地を小作人に貸して高率の小作料を取る地主制が拡大した。地主は、蓄積した資本を企業や公債などに投資し、耕作から離れて**寄生地主**となる者も多かった。このことを小作地率で見ると、地租改正条例が出された1873年の小作地率は27,4%だったが、1880年代の松方デフレ政策によって地主の土地所有は急増した。これは、自作農の没落による結果である。しかし、地主の土地所有も小作人の抵抗や、米価と肥料代などの格差から限界につきあたり、そのピークは、1940年の45,9%で終わってしまう。

9)産業革命の特徴

日本の産業革命は、以下の特徴を持っている。①機械・技術は先進資本主義国からの輸入に依存していた。②先進的大工業（機械工業）と後進的中小工業（マニュファクチュア）の二重構造であり、③アジア侵略という国家の政策が、資本家の利益追求のための便宜をはかっている。

6. 社会運動の展開

1) 下層社会の形成

産業革命の進展と共に、農村で生活できなくなった貧農の次男や三男たちが、東京・大阪などの大都市に流入し、貧民窟（スラム）を形成しはじめた。彼らは当初、「細民」とよばれ、井戸・便所を共同利用し、不衛生な棟割長屋に住んでいた。彼らの職業は、日雇い人夫・人力車夫・職人などで、「職工」とよばれた工場労働者も若干いた。

2) 工場労働者

日清戦争後から急増した工場労働者は、繊維産業部門の労働者が主で、年少の女性労働者（女工一本当は、「工女」が正しいのですが、女工が定着しています）が中心だった。彼女たちは、苦しい家計を補うために出稼ぎに出た貧農の子であった。一方、官営の重工業・鉱山・運輸部門は男性労働者が多数を占めた。彼らは、15～18時間の長時間労働を強いられ、しかも低賃金であった。1902年の男性の日給は約40銭、女工の日給は約20銭であり、小売米1升17銭と比べればいかに低い賃金かがわかるだろうし、一定量の生糸生産中に占める賃金部分はインドより10%も低い。これを「インド以下賃金」と研究者はよんでいる。

3) 労働運動の展開

当初の自然発生的ストライキは、低賃金に苦しめられている女工たちによるものであった。1886年の甲府雨宮製糸ストライキ、1889年と1894年の大阪天満紡績ストライキなどはその代表例である。このような労働者の生活の実態は、横山源之助の『日本之下層社会』（岩波文庫で出ています）や高島炭坑の坑夫虐待を報じた『日本人』、さらには農商務省がまとめ、工場法制定に利用した『職工事情』、1925年細井和喜蔵が出版した『女工哀史』などに記されている。（これらも岩波文庫で読めます）

1897年、アメリカから帰国した高野房太郎が中心となって、**職工義友会**が結成され、さらに片山潜が加わり、同年職工義友会は、**労働組合期成会**に発展した。やがて、この指導下に鉄工組合が設立され、1898年には日本鉄道会社に日本鉄道矯正会が結成され、活版工印刷懇話会（1899年に活版工組合に改組）も結成されたが、1900年山県内閣が制定した**治安警察法**によって軒並み弾圧されてしまった。

4) 小作争議

農村でも小作争議がはじまった。1896年には島根県で小作人組合が作られ、1902年には宮崎民蔵が土地所有の平均化を主張する土地復権同志会を結成した。

5) 社会主義運動

労働運動の展開と共に、社会主義運動も開始された。1898年には社会主義研究会が作ら

れ、1901年、これを母体に**社会民主党**が結成された。しかし、この党は、わが国最初の社会主義政党として活動することはできなかった。治安警察法による弾圧を受けて、結成2日後に結社禁止処分を受けてしまったからである。その後、1903年には**平民社**が結成され、日露戦争に対する非戦論を主張した。平民社が1905年解散した後、1906年には堺利彦らが中心となり**日本社会党**が結成された。時の西園寺公望内閣は、合法政党としてその活動を承認したが、桂太郎内閣に代わったことによる弾圧と同党内部の対立（直接行動論と議会政策論との対立）によって解党してしまった。そして、1910年、**大逆事件**が起こり、幸徳秋水以下12名が死刑に処せられ、社会主義運動は「冬の時代」を迎えることとなった。

（少しだけオマケ。私の大学院の修士論文は、この堺利彦の思想を追いかけたものでした。その一部は、別のコーナーに掲載されています。良ければ、ご一読ください。しかし、時の経つことを感じます。ファシズムだ、堺だと、追いかけていた時期、誰が、個人的にはあまり好きになれなかったソビエト連邦なる国が崩壊し、一時期、社会主義なんて禁句に近い状況にまで陥って、最近では、小林多喜二ブームで、マルクスは面白いと再評価（再々かそれ以上か?!）され、挙句に私自身がベトナムなんて国に行くことを当時は予想もしなかったです。初めて、かつての同僚で、現在は毎年一緒にベトナムに行っている先生から「ベトナムに行きます」と言われた際、「行ってき、行ってき」と言っていた私が…。皆さん人生なんてわかりませんよ。しかし、ほったらかしにしたままの研究上の宿題が多すぎます。）

6)足尾鉍毒事件

古河市兵衛が所有していた足尾銅山から流出した鉍毒によって渡良瀬川下流の田畑が汚染された。鉍山の監督は、農商務大臣が行うが、鉍毒事件が問題になった時の農商務大臣は陸奥宗光であり、陸奥の次男が古河の養子になっていた関係で問題への対応はまったくなされなかった。1897年、立憲改進黨の代議士**田中正造**は、衆議院でこの問題を取り上げた。社会主義者・キリスト教徒・学生たちは田中を支援する活動を行ったが、政府は今述べた理由から何ら対策を講じなかった。1901年、田中正造は、議員を辞職し、天皇にこの問題を直訴した。この直訴状は、幸徳秋水が起草した文に、田中が加筆・修正をしたものであったが、天皇は直訴状を無視した。

7)その他の運動

この時期、今述べた運動以外にも様々な運動が進められた。1895年、山室軍平が軍隊組織によるキリスト教伝道と慈善事業を進める救世軍を作った。また、1886年には、禁酒や公娼廃止運動を進めるキリスト教婦人矯風会が矢島楯子によって結成された。さらに、社会の改良を求める動きも強まり、1896年には金井延ら経済学者を中心に社会政策学会が組織され、1900年には内務省の官吏らが貧民研究会を作った。この研究会はその後1908年、中央慈善研究会へと発展した。

8)工場法

劣悪な労働条件に苦しむ人々に対し、政府は1911年、**工場法**を制定した。この法は、最低年齢12歳、15歳未満の者及び女子の労働時間12時間などを決め、15人以上の工場に適用されたが、資本家側の抵抗が強く、制定されてすぐには施行されず、1916年になってようやく施行された。